

4. 21年度の主な事業

21年度は、市民生活の安心を守るための施策に取り組むとともに、横浜の将来を見据えた取組や環境への新たな取組など、厳しい状況の中でも、今の時代に必要な施策に取り組みました。また、昨年度に引き続き、景気悪化の影響を踏まえた緊急経済対策に取り組むとともに、中期計画に掲げた重点事業についても、着実に推進しました。

ここでは、21年度に取り組んだ主な事業の決算状況について、次の3区分から取り上げます。

- (1)市民の安心生活を守る「**21年度の重点的取組**」
 - (2)経済の急激な悪化に対して緊急的に実施した「**緊急経済対策**」
 - (3)中期計画に基づき18年度から継続的に取り組んでいる「**中期計画重点政策の主な事業**」
- ※以下、各事業の21年度決算額は100万円単位（100万円未満四捨五入）で表記しています。

(1)21年度の重点的取組

厳しい社会経済状況を受けて、福祉や医療などの身近な暮らしの安心に対する要望が高まっています。そこで、21年度は、福祉・医療の充実や災害対策など市民の安心の確保に、まず取り組むとともに、横浜の将来を見据えた成長につながる投資や、地球温暖化対策等の環境問題への対応、横浜みどり税も活用した緑の維持向上に、積極的に取り組みました。

ここでは、このような観点から重点的に取り組んだ主な事業の21年度決算の状況について取りまとめました。

① 市民の安心を確保する都市経営を進めました。

『周産期救急医療体制の充実に向けた取組』

700万円

救急対応が必要な妊婦や新生児の受入を促進するため、NICU（新生児集中治療室）を整備した病院（1病院3床）や、その後方病床であるGCU（新生児治療回復室）を整備した病院（1病院2床）に対し、助成するなどの取組を行いました。

〔健康福祉局医療政策課 Tel671-3609〕

『妊婦健康診査事業』

24億4600万円

子どもを産み育てやすい環境づくりと、安心・安全な出産を確保するため、妊婦健康診査の受診費用の補助回数を5回から14回に拡充しました。

〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-4286〕

『新型インフルエンザ対策事業』

8億2400万円

新型インフルエンザ発生による被害を最小限に抑えるため、発熱相談センター及び発熱外来の設置や、低所得者に対するワクチン接種費用の助成（21,802人：23,388回分）を行うとともに、医療体制の確保や本市対策本部の運営に必要な医療・感染防止資器材の整備を前倒して実施しました。

また、市民への積極的な情報提供や、横浜市業務継続計画（BCP）【新型インフルエンザ編】の策定（8月）を行いました。

〔健康福祉局健康安全課 Tel671-2468〕

〔消防局危機管理課 Tel671-3459〕

『局地的な集中豪雨対策事業』

4000万円

○水辺拠点における警報装置の設置等

局地的な集中豪雨による河川の急激な増水から利用者自身が身の安全を守るために、子どもたちの利用が多く、かつ規模が大きい水辺拠点など、14か所に回転灯などの警報装置を設置するとともに、局地的な集中豪雨に関する啓発用リーフレットを作成し、市内全小学校の低学年児童に配布しました。

[道路局河川管理課 Tel671-2819]

○緊急警報伝達システム整備事業

局地的な集中豪雨対策としても有効な災害情報と、国からの緊急情報を住民に伝達する緊急警報伝達システムを地域防災拠点5か所に整備するとともに、音声の伝わり方について検証を実施しました。

[消防局情報技術課 Tel671-2143]

② 成長につなげる横浜の「未来への投資」を行いました。

『開港 150 周年アフリカ学生交流ホームステイプロジェクト』

2100万円

アフリカの20か国から高校生28人が横浜を訪問し、ホームステイや小学校・高等学校での児童・生徒との交流、市内視察などを行いました。受入れを行った学校の児童・生徒のみならず、ホストファミリーや通訳ボランティアなど、幅広い世代の市民の皆様と交流の輪が広がりました。

[都市経営局国際政策課 Tel671-3813]

『保育所待機児童解消モデル事業』

6400万円

保育所入所待機児童の解消を目指し、横浜保育室の整備費助成や、家庭保育福祉員の新たな認定及び入所要件が低く一時的な保育で対応可能な児童を預かる一時預かり事業を行いました。また、保育の実施要件調査の徹底による保育所入所枠のより一層の確保や、通園バスの購入助成による既存保育所の空き定員枠の活用をすすめました。

- ・横浜保育室整備費助成 (新規) 5か所
- ・家庭保育事業 (拡充) 7人認定
- ・一時保育室の整備 (新規) 1か所
- ・一時預かり事業 (新規) 3か所、(拡充) 1か所
- ・保育の実施要件調査 (拡充) 867人に対し調査実施
- ・通園バス購入助成 (新規) 2か所 (2台)



[こども青少年局子育て支援課 Tel671-4157、保育所整備課 Tel671-2398、保育運営課 Tel671-3564]

『ヨコハマ語学教育の推進』

11億2800万円

コミュニケーションの基礎となる読解力の向上を図るとともに、国際都市横浜にふさわしい語学教育として、外国人英語指導助手(AET)を市立小・中学校全校に配置するなど、小中一貫英語教育を推進しました。

[教育委員会事務局指導企画課 Tel671-3233]

『方面別(仮称)学校教育センター整備事業

『(分権型教育行政組織の再構築)事業』 1億9400万円

横浜の「教育の質」を向上させるため、より学校現場に近いところできめ細かい支援・指導を実現する、「学校教育事務所」を方面別(4方面)に開設しました。

[教育委員会事務局総務課 Tel671-3223]



『開港150周年記念事業』

41億500万円

開港150周年という記念すべき年を、多くの市民と共に祝い、先人の業績や歴史を知る機会を提供するとともに、未来への希望を共有し、更なる発展への契機とするため、横浜開港150周年記念式典の開催や、記念テーマイベント「開国博Y150」の他、市民や地域が実施する様々な記念事業を支援しました。

○横浜開港150周年記念式典

開港150周年を祝うため、天皇皇后両陛下の御臨席をはじめ、国内外からの来賓や市民を招待し、式典を開催しました。式典では、横浜ゆかりの俳優、タレントに加え、オーディションで選考された約500人の市民によるオリジナルショー「ヴィジョン!ヨコハマ」が上演されました。

- ・会場/開催日 : パシフィコ横浜 国立大ホール/5月31日
- ・招待者数 : 合計 3,478人 (国内外からの来賓1,690人、市民招待者1,788人)



○横浜開港150周年記念テーマイベント「開国博Y150」

開港150周年事業の中心となる5年に一度の大型イベントとして開催され、横浜全体が祝祭感であふれ、日本全国から多くの人々が横浜を訪れました。

- ・会場/会期 :
ベイサイドエリア (横浜市中区新港地区、山下地区一帯) /4月28日~9月27日
ヒルサイドエリア (よこはま動物園ズーラシア隣接地区) /7月4日~9月27日
マザーポートエリア (横浜駅周辺~山下・山手地区) /年間を通じて展開
- ・来場者数 : 7,166,300人
(うち有料施設の入場者数 : 1,239,325人
*なお、開国博Y150収支問題については、現在収支の確定に向け、対応中です。)

[APEC・創造都市事業本部創造都市推進課 Tel671-4170]

③ 環境への新たな取組にチャレンジしました。

『CO-DO30ロードマップの推進』

44億9300万円

低炭素社会の構築に向けて、国内外の他都市・地域を先導することが期待される環境モデル都市として、「CO-DO30ロードマップ」に基づく脱温暖化施策を推進しました。

■持続的な脱温暖化に有効な制度や仕組みづくり

◇横浜グリーンバレーなど

(3500万円)

横浜グリーンバレーの実行計画を策定するとともに、金沢動物園へのメガソーラー設置についての検討調査を行いました。また、生ごみの資源化調査として、分別回収と堆肥化・バイオガス化の実証実験を実施しました。さらに、下水汚泥と剪定枝等のバイオマス活用を想定し、事業者との共同研究を行いました。

[地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel671-2477]

[環境創造局企画課 Tel671-3586、公園緑地管理課 Tel671-2607]

[資源循環局3R推進課 Tel671-2563]

◇事業者温暖化対策促進事業

(800万円)

横浜市地球温暖化対策事業者協議会を運営し、講習会や全事業所による脱温暖化集中取組を行いました。また、地球温暖化対策計画書制度の改正のため、横浜市生活環境の保全等に関する条例施行規則・指針等の制定を行いました。

[地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel671-2477]

■省エネ・創エネによるエネルギー地産地消都市へ

◇太陽光パネル設置事業

(26億8500万円)

児童生徒や来校者に対する環境教育、再生可能エネルギーの利用促進等を目的として、市立小・中学校184校への太陽光発電システム（出力各10kW）の設置に着手しました。

[教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3230]

◇LED防犯灯導入事業

(5億4100万円)

高効率・長寿命のLED防犯灯を、市内に11,000灯導入することで、省エネを進めるとともに、防犯灯の維持管理に対する地域の負担軽減を図りました。

[消防局地域安全支援課 Tel334-6481]

■YES(ヨコハマ・エコ・スクール)から始める“エコ活。”

◇横浜型ライフスタイル推進事業

(300万円)

家庭での省エネ推進のため、環境家計簿を市内約10,000世帯に配布するとともに、「子ども省エネ大作戦」の取組を市内小学校167校、児童約31,000人が行いました。

[地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel671-2629]

◇1区1ゼロカーボンプロジェクト

(5300万円)

各区において、環境家計簿・エコクッキング・エコドライブの講座を実施するなど、市民の脱温暖化行動を促進しました。

[18区（問合せ窓口は、地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel671-4108）]

『横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)』 54億500万円(うち横浜みどり税:6億3900万円) (公債費等を除く)

横浜の緑の総量は、減少を続けており、毎年約100haの山林・農地が失われています。緑は、一度失われると、回復が困難であり、その保全是緊急に取り組まなければならない課題です。

緑の保全や創造のためには、指定による緑の保全を進めるとともに、市街地の緑化に取り組んでいく必要があります。そこで、「緑豊かなまち横浜」を次世代に継承するため、従来進めている「横浜みどりアップ計画」の施策に加え、21年度から新規・拡充施策に取り組んでいます。

【環境創造局みどりアップ推進課 TEL671-2811】

●「樹林地を守る」施策 (48億1000万円)

樹林地の管理を効果的に行うため、追分市民の森など3つの市民の森等で、保全管理計画を策定しました。

また、特別緑地保全地区・市民の森・緑地保存地区などの地区指定を進め、87.8haの樹林地を指定するとともに、所有者の相続等不測の事態に対応するため、樹林地を取得しました。



●「農地を守る」施策 (1億2300万円)

身近なところで地産地消を実感できるよう、収穫体験ができる農園の開設を支援しました。(1.05ha、9箇所)

また、水田の保全のため、水田所有者と市との間で、10年間にわたり水稻耕作を継続する契約を締結しました。(約89ha、449件)



●「緑をつくる」施策 (4億7200万円)

地域ぐるみで緑化活動を行おうとする地区に対して、みどりの計画づくりや緑化活動への助成等を行う取組を始め、6地区で計画づくりに向けた検討が始まりました。また、保育所や幼稚園の園庭の芝生化を16園で行い、民有地や公共施設の緑化が進みました。



【横浜みどり税】とは・・・

横浜市では樹林地や農地の多くが私有地であることから、所有者による緑地の保有を支援し、相続等やむを得ない場合には買い取るとともに、市街地の緑化等を進めています。これらの施策を継続して実施していくためには、多くの費用がかかるため、安定的な財源の確保を目的として、21年度から「横浜みどり税」を導入しています。

21年度は15億3300万円の税収がありました。税収と事業に充てた分との差額については、横浜みどり基金に積み立て、今後の事業費に充当します。

【課税方式】

(個人) 市民税の均等割に年間900円を上乗せ(所得が一定金額以下で市民税均等割が課税されない人等を除く。)

(法人) 市民税の年間均等割の9%相当額を上乗せ(当初の2年度間は法人税割が課税されない法人を除く。)

【実施期間】

(個人) 21年度分から25年度分まで

(法人) 21年4月1日から26年3月31日の間に開始する事業年度分

【基金への積立て】 税収相当額を「横浜市みどり基金」へ積み立て、他の財源から分けることで使途を明確にします。

(2) 緊急経済対策

円高・デフレ状態の継続や、失業率の高水準での推移など、厳しい社会経済情勢、雇用情勢に迅速かつ的確に対応していくため、中小企業の経営安定や市民生活の安定に向けた取組などを実施しました。

【主な事業】

■中小企業の経営安定

◇中小企業融資制度事業

(1056億7500万円)

セーフティネット特別資金・緊急借換支援資金などにより、経営環境の厳しい中小企業を中心に資金繰りの円滑化を支援しました。(制度融資実績10,013件、2000億円)

◇中小企業支援信用保証料助成等事業

(10億4600万円)

中小企業の借入負担軽減のため、緊急借換支援資金について1/2助成に拡大するとともに、横浜型地域貢献企業・横浜価値組企業に全額助成を行うなど、保証料助成の充実を図りました。(助成実績1,573件) [経済観光局金融課 TEL671-2592]

■市民生活の安定

◇ふるさと雇用再生特別交付金事業 / 緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業 (9億2000万円)

若者雇用促進事業(よこはまユース・ニューディール)、放置自転車対策、商店街経営実態調査など86事業で1,011人の失業者を新規雇用しました。

[経済観光局雇用労働課 TEL671-2343]

◇職業訓練事業

(7800万円)

職業訓練校における訓練科目について、従来の母子家庭の母等の就職困難者に対する4科目に加え、離職者を対象とした3科目(介護総合科、ITビジネス科、IT・Webプログラミング科)新設し、訓練の拡充を図りました。

[経済観光局雇用労働課(中央職業訓練校) TEL651-2195]

◇ヘルパー1000人増加作戦事業

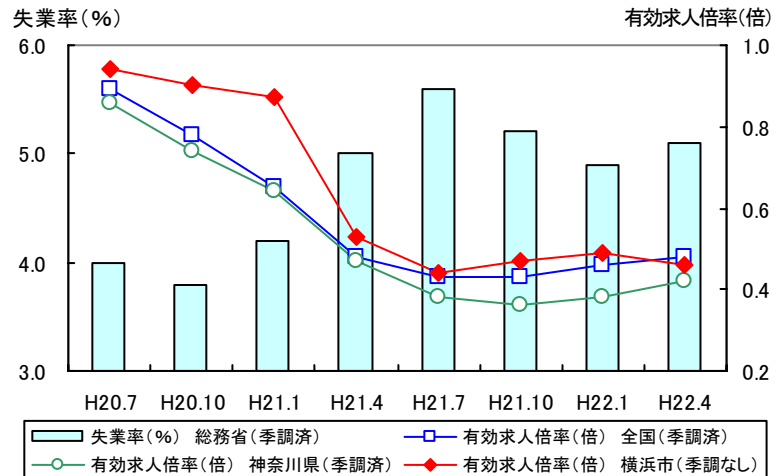
(6900万円)

ホームヘルパー2級資格の受講料を助成し、横浜市内の福祉施設等に1,555人が就業しました。

[健康福祉局企画課 TEL671-3616]

■その他の緊急経済対策

◇市内企業への発注が中心となる公共事業について、22年度公共工事を21年度に前倒して発注し、22年度早々に前払金の支出及び工事着手を可能としました。(9億2600万円分について、前倒しで契約を締結) [都市経営局政策課 TEL671-3911]



(3) 中期計画重点政策の主な事業(特別会計・公営企業会計分を含めて記載してあります。)

本市では、市政運営上の重要事業について、中期計画(18年度～22年度)を策定し、目標達成に向けて計画的に取り組んでいます。ここでは、中期計画に掲げる7つの重点政策ごとに、主な事業の21年度決算の状況を取り上げます。

☆重点政策1：『セーフティ都市戦略』

1-4-2 『がん対策の推進』

23億4900万円

がんの予防・早期発見に向けて、各種がん検診を実施し、21年度は、349,678人(20年度300,984人)が受診しました。また、女性特有のがん検診推進事業として、特定年齢の事業対象者に子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券やがん検診手帳等を発行しました。

市立大学では、先端医科学研究センターの施設の整備に向けた基本設計を実施するとともに、重粒子線がん治療に携わる人材育成などを行いました。

〔健康福祉局保健事業課 TEL671-4139〕

〔都市経営局大学調整課 TEL671-4273〕

1-5-1 『地域ケアプラザの整備』

11億1400万円

地域における福祉・保健の拠点として、地域包括支援センター及び地域活動交流等の機能を担う地域ケアプラザが、21年度は新たに5か所しゅん工し、合計で119か所になりました。

〔健康福祉局地域支援課 TEL671-3640〕

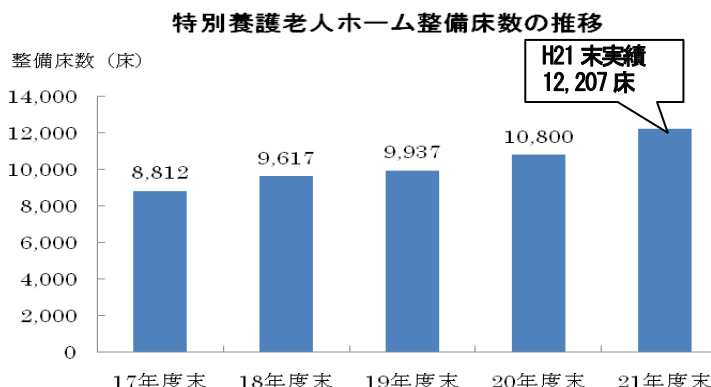
1-5-4 『特別養護老人ホームの整備』

39億600万円

在宅生活の継続が難しく、特別養護老人ホームへの入所の必要性・緊急性が高い入所申込者に対応するため、施設整備に対する助成を行い、整備の促進を図りました。

21年度は、新たに15か所の整備(新築12か所、増築2か所、増床1か所)によって、1,407床増加し、合計で12,207床(20年度は10,800床)となりました。

〔健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620〕



1-5-5 『小規模多機能型居宅介護事業所の整備』

1億600万円

365日、24時間の介護を提供する地域密着型サービスである小規模多機能型居宅介護事業所を、21年度は新たに8か所の整備(新築5か所、改修3か所)によって、合計で40か所となりました。

〔健康福祉局高齢施設課 TEL671-3641〕

☆重点政策2：『子ども未来戦略』

2-1-3 『多様な保育ニーズへの対応』

19億3000万円

様々なニーズに対応するため、21年度は次のとおり保育サービスを拡充し、実施しました。

- ・障害児保育 31か所 累計 403か所
- ・一時保育 14か所 累計 227か所
- ・休日保育 1か所 累計 10か所
- ・病児保育 2か所 累計 11か所

[こども青少年局保育運営課 TEL671-3564]

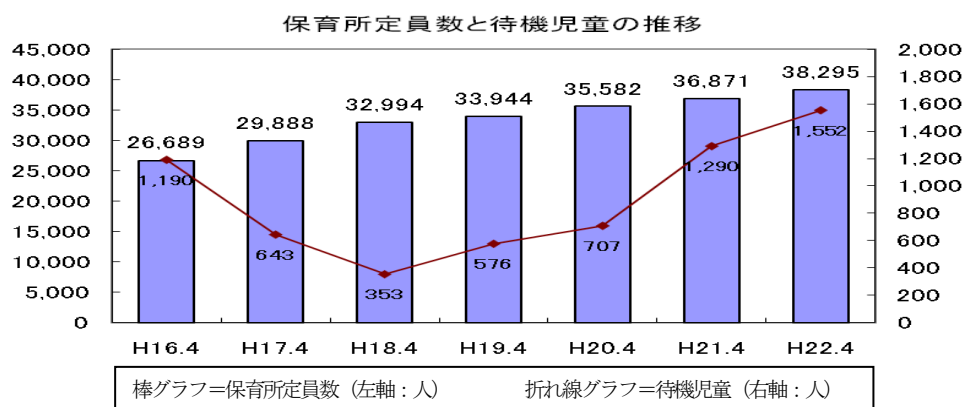
2-1-4 『保育所整備』

16億600万円

保育所入所待機児童の解消を目指し、保育所の新設及び増改築による定員枠の拡大を行っており、21年度は、保育所を16園新設したことなどにより1,424人（20年度は1,289人）の定員増を図りました。この結果、定員の合計が38,295人となりました。

なお、定員増を進める一方で、保育所待機児童数は増加を続けており、この解消に向けさらなる対応に取り組む必要があります。

[こども青少年局保育所整備課 TEL671-2398]



2-3-1 『放課後児童育成推進』

23億2200万円

「放課後キッズクラブ」、「はまっ子ふれあいスクール」、「放課後児童クラブ」を実施し、子どもたちの安全で快適な、居場所づくりを推進しました。

- ・放課後キッズクラブ 5か所 累計 69か所
- ・はまっ子ふれあいスクール充実型 5か所 累計 27か所
- ・放課後児童クラブ 10か所 累計 189か所

[こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4152]

2-3-2 『青少年の自立支援』

1億3400万円

無業やひきこもり状態にある青少年の自立に向けた総合的な支援を目的として、地域ユースプラザの設置・運営、よこはま若者サポートステーションやよこはま型若者自立塾の運営補助などを実施しました。

- ・地域ユースプラザの設置運営の支援 1か所 累計 3か所

[こども青少年局青少年育成課 TEL671-2353]

☆重点政策3：『いきいき自立戦略』

3-1-2 『児童養護施設等における家庭的支援の充実』

4億7300万円

家庭にかわって児童へきめ細かな生活支援を行うため、老朽施設の改築や新規整備の際に個室化やユニット化を進めており、21年度は、2施設の工事を行い、うち1施設がしゅん工しました。また、里親対応専門員が、里親家庭の訪問などを行い、里親に対する支援を行いました。

〔こども青少年局こども家庭課 TEL671-4289〕

3-3-2 『地域特性を活かした文化芸術によるまちづくり』

3900万円

地域コミュニティの活性化を目指し、福祉やまちづくりなどの分野と結びつけた文化芸術活動を、21年度は18地域において実施しました。

また、クラシック音楽振興とまちの活性化を関連付けた事業を展開したほか、地域の歴史や自然環境、街並みなどの地域資源を活かした、市民・NPOなどによるアート活動の支援を、21年度は新たに2地域での活動を加え、合計6地域で実施しました。

〔市民局文化振興課 TEL671-3714〕

☆重点政策4：『驛力・地域力戦略』

4-1-2 『身近な地域・元気づくりの推進』

1900万円

自治会町内会や市民活動団体など、様々な主体が協働して地域課題の解決に取り組み、市民が主体となった地域運営を進めるため、モデル地区を指定し、区局で総合的に支援しました。

21年度は、新たに17か所がモデル地区となり、モデル地区の合計は36か所になりました。

〔市民局地域活動推進課 TEL671-3625〕

〔都市整備局地域まちづくり課 TEL671-2939〕

〔都市経営局政策課 TEL671-2197〕

4-1-4 『戸塚駅周辺地区まちづくり』

236億2600万円

戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業の第1段階が完成し、再開発ビル（共同ビル「トツカーナ」、個別ビル「戸塚パルソ」等）、第1交通広場（バスセンター、タクシー乗降場、自転車駐車場）がオープンしました。また、土地区画整理事業では、都市計画道路柏尾戸塚線のJR交差点部工事においてJR線を仮受けする工事桁の架設を開始したほか、宅地造成工事を進めました。

〔都市整備局再開発課 TEL864-2621〕

〔都市整備局区画整理課 TEL866-2470〕



戸塚駅西口全景

☆重点政策5：『横浜経済元気戦略』

5-1-1 『横浜型企业誘致・産業立地戦略の展開』

13億2900万円

産業集積地域の業務機能や生産・研究開発機能の集積・強化に向けて、企業立地促進条例による13件の新たな事業計画の認定、国内外からの37件の企業誘致、工場の新増設等設備投資の支援などを行いました。

〔経済観光局誘致推進課 TEL671-2594〕
〔経済観光局ものづくり支援課 TEL671-3599〕

5-3-1 『身近な商業地の活性化』

1800万円

「元気づくりの支援拠点」を地域の中に設置して、地域で活動する様々な団体などの横断的な連携を図り、市民生活を支える商店街を中心とした地域経済の活性化を推進しました。

・元気づくりの支援拠点 3か所 累計8か所 〔経済観光局商業振興課 TEL671-2569〕

☆重点政策6：『ヨコハマ国際戦略』

6-2-2 『観光・コンベンションの推進』

2億8600万円

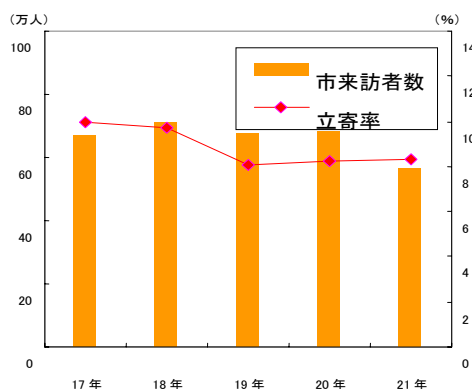
開港150周年や、22年10月の羽田空港の国際化を視野に入れ、東アジア、東南アジアからの来訪者の誘客促進及び滞在環境整備を推進しました。

○インビテーション・トゥ・ヨコハマ・キャンペーン事業 (6700万円)

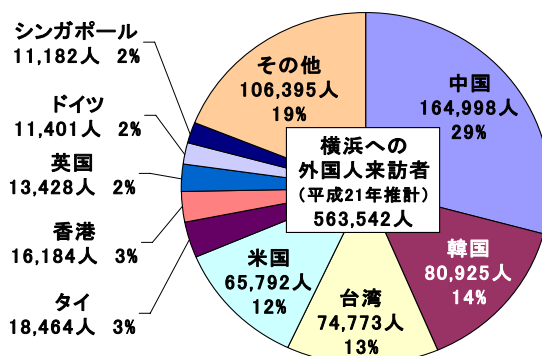
東アジアからの来訪者の増加のために、上海万博における日本産業館への出展準備や、横浜で快適に過ごせる滞在環境の整備を推進しました。

〔経済観光局観光振興課 TEL671-3652〕

本市来訪外国人数推移（推計）



横浜への外国人来訪者（平成21年推計）



※日本政府観光局（JNTO）の訪日外客数、立寄率をもとに横浜市経済観光局で算出。

※立寄率とは空海港で外国人観光客にアンケートを実施し、地区別来訪者数を基に算出した値。

6-3-1 『ナショナルアートパーク構想の推進』

8800万円

赤レンガ倉庫、象の鼻、大さん橋によって形成されるエリア一体を、横浜を代表する国際的な文化観光交流拠点として整備するなど、都心臨海部の魅力的な空間づくりをすすめました。

○「象の鼻テラス」のオープン

象の鼻パーク内に、文化観光交流拠点として「象の鼻テラス」を併せて整備し、開港記念日（6月2日）にオープンしました。

〔APEC・創造都市事業本部創造都市推進課 TEL671-2288〕

7-1-4 『150万本植樹等緑化の推進』

6億500万円

18年度から始めた150万本植樹行動は、最終年次である21年度末までに、約185万5千本の植樹を行い、目標を大きく上回る成果をあげることができました。

○第20回全国「みどりの愛護」のつどいを、4月19日に横浜動物の森公園内で開催し、環境行動都市横浜の取組を市内外に発信しました。

〔環境創造局みどりアップ推進課 TEL671-2688〕



7-2-1 『水・緑環境資源の総合的な保全・活用』

12億3300万円

緑の七大拠点や市街地を望む丘など、市内にまとまって残された水・緑環境の拠点について、水・緑の施策を総合した保全・活用に取り組んでいます。

- ・よこはま動物園ズーラシア アフリカサバンナゾーンの設計および基盤整備工事
- ・新治里山公園の一部の整備工事（園路広場等）

〔環境創造局みどりアップ推進課 TEL671-2644〕

7-3-1 『さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦！』

24億8000万円

市民・事業者の自主的な取組の推進、普及啓発・環境学習等の強化、罰則制度の導入による分別・資源化の徹底などにより、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進しています。21年度のごみ量は13年度に対して42%の削減となっており、中期計画で定めた「22年度における全市のごみ量を13年度に対して35%削減する」という目標を達成しています。

- ・13年度ごみ量：160万9千トン、21年度ごみ量：93万トン（速報値）

〔資源循環局資源政策課 TEL671-2537〕

